

埼玉県内企業経営動向調査

売上・利益のBSIが改善、経営上の問題点は「人材・人手不足」

国内景気

(現状)

最近(2023年10月)の国内景気に対する見方は、「上昇」15%、「下降」14%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+1と、前回調査(2023年7月)の+7から6ポイント低下し、4四半期ぶりの悪化となった。前回調査では、5月の新型コロナの感染症法上の分類の5類への移行や、今年度の賃金引き上げ幅が大きかったことなどから、BSIは大幅に改善したが、今回調査では、調査実施期間中に中東情勢が緊迫化したこともあり、国内景気に対して慎重な見方が広がったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI+2で前回調査の+8から6ポイント、非製造業は0で前回調査の+6から6ポイント低下しており、BSIは同程度の水準となっている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」17%、「下降」20%で、BSIは▲3と、3四半期ぶりにマイナスに転じた。国内景気の先行きについては、慎重な見方が多い。

業種別では、製造業はBSI+4で現状の+2から2ポイントの上昇、非製造業は▲7で現状の0から7ポイントの低下となり、方向感が分かれた。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」12%、「下降」21%で、BSIは▲9となり、前回調査(2023年7月)の▲7から2ポイント低下し、4四半期ぶりの悪化となった。業界景気のBSIは23四半期連続してマイナスとなっており、業界景気については厳しい見方となっている。

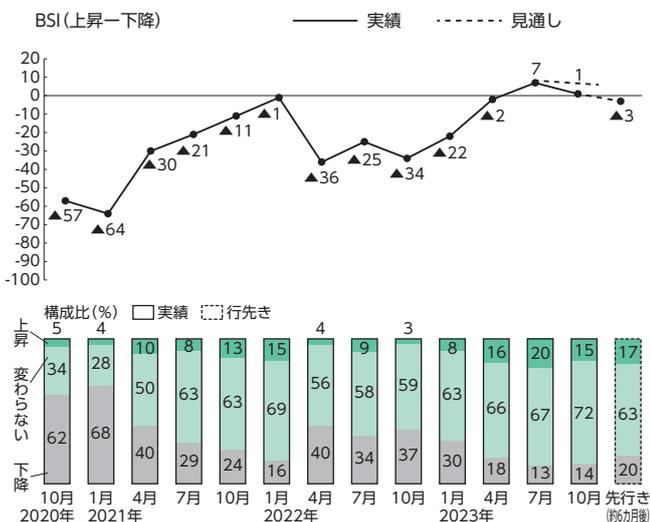
業種別にみると、製造業はBSI▲8で前回調査の▲9から1ポイントの上昇、非製造業は▲8で前回調査の▲6から2ポイントの低下となり、方向感が分かれた。非製造業では「小売り」や「運輸・倉庫」の悪化幅が大きくなっている。

(先行き)

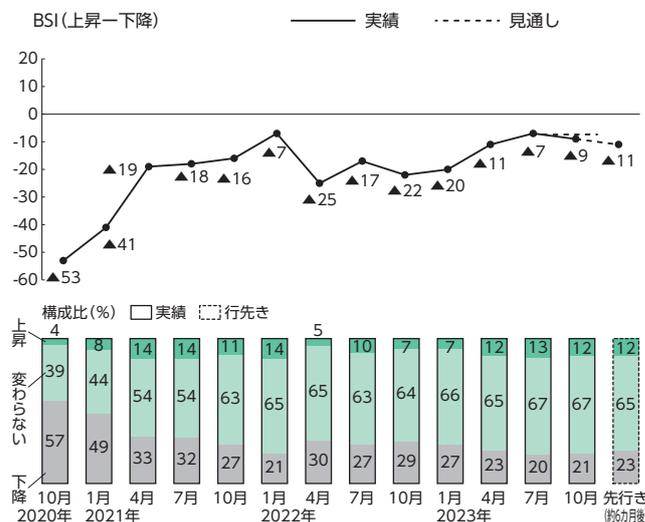
先行きについては「上昇」12%、「下降」23%で、BSIは▲11と、現状の▲9から低下となった。業界景気については、先行きのBSIもマイナスとなっており、厳しい見方となっている。

業種別では、製造業はBSI▲3で現状の▲8から5ポイントの上昇、非製造業は▲15で現状の▲8から7ポイントの低下となり、方向感が分かれた。物価上昇が続いており、非製造業では物価上昇による消費者の購買力低下を見込んでいるとみられる。

国内景気



業界景気



がトップ

✓ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」29%、「悪い」9%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+20となり、前回調査(2023年7月)の+18から2ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは11四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とするところの方が多い。

業種別にみると、製造業はBSIが+14で前回調査の+14から横ばい、非製造業は+24で前回調査の+21から3ポイントの上昇と、BSIの改善幅、水準ともに非製造業が目立った。

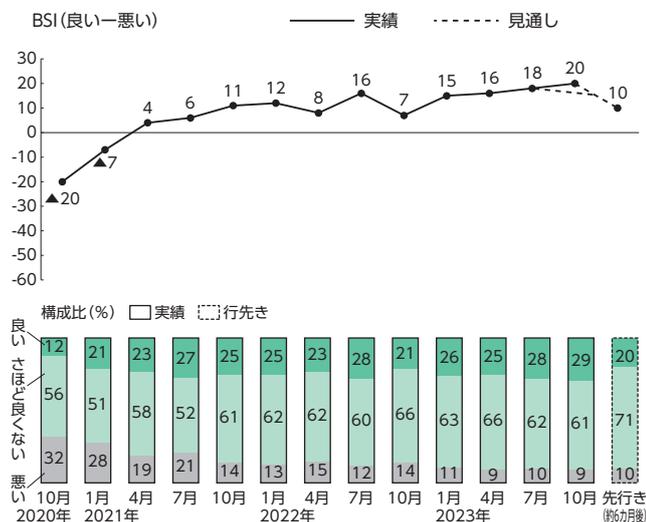
(先行き)

先行きは「良い」20%、「悪い」10%で、BSIは+10と、現状から10ポイントの低下となった。

業種別では、製造業はBSI+15で現状の+14から1ポイントの上昇、非製造業は+8で現状の+24から16ポイントの低下となり、非製造業での悪化が目立っている。物価上昇が続いており、非製造業では、業界景気の先行きと同様、物価上昇による消費者の購買力低下を見込んでいるとみられる。

中東情勢を含めた今後の海外の経済動向、物価動向や金融政策による影響には留意する必要がある。

● 自社業況



✓ 売上高

(現状)

2023年7~9月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が+20となり、前回調査対象期間(2023年4~6月期)の+12から8ポイント上昇し、3四半期連続の改善となった。売上高のBSIが20台となるのは、+22となった2014年1~3月期以来9年半ぶりとなる。

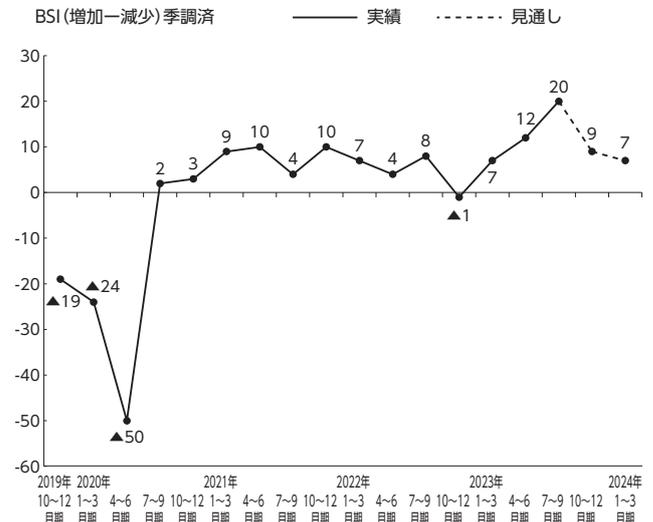
業種別にみると、製造業はBSI+20で前回調査の+14から6ポイント、非製造業は+17で前回調査の+14から3ポイントの上昇と、製造業の改善が目立った。価格転嫁の動きが広がっていることから、販売価格の上昇により、売上高が増加している企業もあるとみられる。

(先行き)

先行きについては、2023年10~12月期のBSIが+9、2024年1~3月期は+7と、低下傾向にあるものの、プラスで推移する。

業種別では、製造業が2023年7~9月期、10~12月期、2024年1~3月期に+20→+7→+11、非製造業では+17→+7→+5となっており、非製造業が製造業に比べると若干弱い見方となっている。物価上昇が続いているなか、非製造業では、消費意欲の低下を懸念して慎重な売上見込みを立てている企業が多いとみられる。

● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2023年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間（2023年4～6月期）の+4から1ポイント上昇し、3四半期連続でプラスとなった。仕入価格や諸経費価格が上昇してきたなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により利益を確保しているとみられる。

経常利益増加企業の増加の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが78.4%、「販売単価の上昇」が42.0%などとなった。

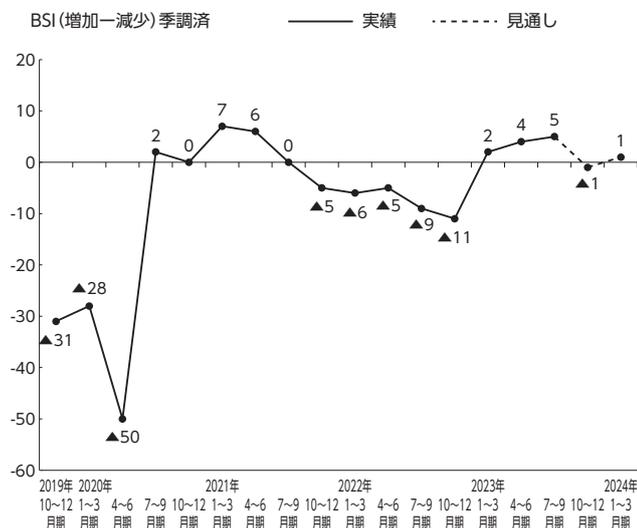
業種別にみると、製造業はBSI+8で前回調査の+6から2ポイントの上昇、非製造業は+1で前回調査の+7から6ポイントの低下と、方向感が分かれた。

(先行き)

先行きについては、2023年10～12月期のBSIが▲1、2024年1～3月期は+1と、振れのある動きとなっている。売上高の先行きや仕入価格・諸経費価格の動きを慎重に見極めていとみられる。

業種別では、製造業が2023年7～9月期、10～12月期、2024年1～3月期に+8→+6→+12、非製造業では+1→▲6→▲4となっている。物価上昇が続いているなか、非製造業では、消費意欲の低下を懸念して慎重な売上・利益見込みを立てている企業が多いとみられる。

● 経常利益



☑ 設備投資

(現状)

2023年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間（2023年4～6月期）の+9から3ポイント低下し、2四半期連続の悪化となった。悪化とはなったものの、11四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2023年7～9月期は「更新投資」が61%、「能力増強投資」23%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」2%など、更新投資中心の内容となった。前回調査比、「更新投資」が6ポイント低下し、「能力増強投資」が5ポイント、「合理化投資」が4ポイント増加している。売上高が増加していることや、経営上の問題点として最も多く回答されている「人材・人手不足」がこれらの増加につながったとみられる。

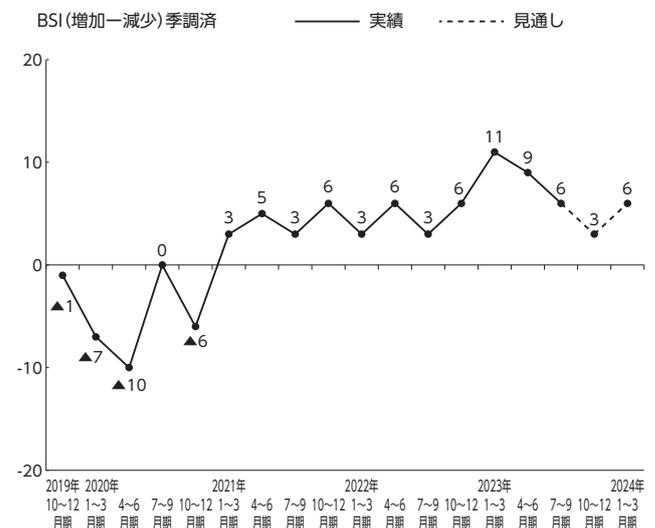
業種別にみると、製造業はBSI+13で前回調査の+5から8ポイントの上昇、非製造業は+5で前回調査の+11から6ポイントの低下となった。

(先行き)

先行きについては、2023年10～12月期のBSIが+3、2024年1～3月期は+6と、プラスで推移する。

業種別では、製造業が2023年7～9月期、10～12月期、2024年1～3月期に+13→0→+15、非製造業では+5→+5→0となっており、振れはあるものの、製造業で比較的底堅く推移している。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は21%、「減少」とした企業は15%で、BSIは+6と前回調査の+13から7ポイント低下した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。今回調査においては、例年と同様の推移であり、経営上の問題点として「人材・人手不足」が最も多くなっていることを勘案すると、県内企業の採用意向は強いものとみられる。

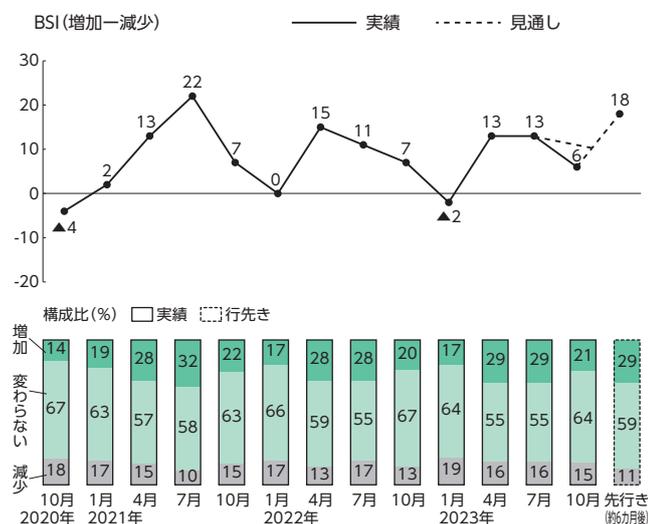
業種別にみると、製造業はBSI+6で前回調査の+9から3ポイント、非製造業は+5で前回調査の+16から11ポイントの低下となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が29%、「減少」とする企業11%でBSIは+18と、現状から12ポイントの上昇となっているが、経営上の問題点として「人材・人手不足」の比率が上昇していることを勘案すると、雇用したくても実際に雇用できないリスクが懸念される。

業種別では、製造業はBSI+19で現状から13ポイント、非製造業は+17で12ポイントの上昇となっている。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」52%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注不振」30%、「資金不足・資金繰り難」4%、「製商品安」2%などとなった。

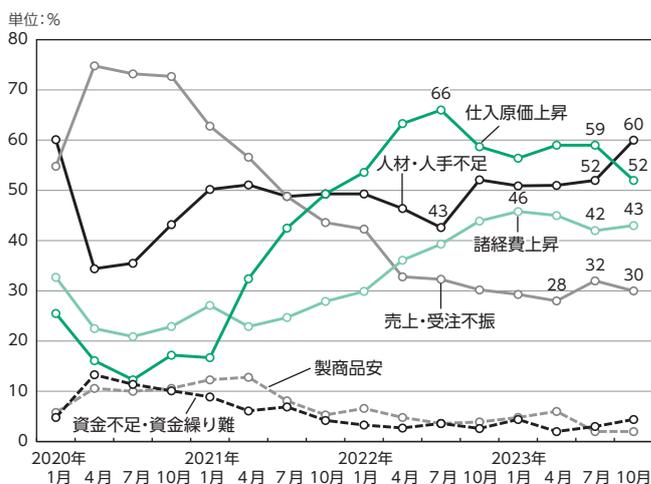
業種別にみると、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より16ポイント、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より13ポイント多いのが目立った。

経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から前回7月調査まで最も多かったが、コロナ5類への移行などによる経済活動の正常化により、今回「人材・人手不足」が最も多くなった。

「仕入原価上昇」や「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあることに加え、「人材・人手不足」が急激に上昇しており、企業にとっては雇用確保の面においても負担感が大きくなっているとみられる。

(太田富雄)

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2023年10月実施。対象企業数1,007社、
回答企業数303社、回答率30.1%。